

# Daily Macro Economic Insights

家計調査(2023年7月)

—弱い消費と根深いインフレ圧力—



PwC Intelligence チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士  
シニアエコノミスト 伊藤 篤

## 実質家計消費は前年比5.0%減、前月比2.7%減と悪化が進む

総務省から公表された7月の家計調査は、実質消費支出が前年比-5.0%、前月比では-2.7%、名目消費支出が前年比-1.3%、前月比で-2.5%となり、先月を上回る悪化となった。実質消費の変化に寄与した品目の内訳をみると、設備修繕・維持といった住居、魚介類・肉類などの食料が実質消費の減少に寄与した一方で、被服及び履物や電気代・ガス代などの高熱費が実質消費の増加に寄与した。猛暑効果やイベント再開の影響で増加が期待されたが、減少が続く結果となった。

実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、7月は前年比-6.4%と昨年10月以降10か月連続の前年比減少となり、減少度合いは5月以来の落ち込みとなっている。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比-2.7%、実質で同-6.4%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-3.7%となる。実質可処分所得の減少が実質消費の減少に引き続き影響している。売り手側からの消費動向を示す経済産業省「商業動態統計」は7月に改善したが、買い手側の統計である家計調査は6月と比べ悪化している。この点、2つの統計の動きは異なっている。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2021年	1	-6.8	-6.7	-6.0	-7.2	-2.2	77.5
	2	-7.1	2.0	-6.5	1.8	-0.5	63.0
	3	6.0	6.6	6.5	6.8	-0.6	87.5
	4	12.4	-0.4	13.9	0.3	4.1	77.0
	5	11.5	-1.8	12.5	-2.1	-3.1	86.4
	6	-4.9	-2.5	-4.3	-2.6	-13.6	38.8
	7	0.3	-1.1	0.7	-1.4	-3.7	56.2
	8	-3.5	-2.8	-3.0	-2.4	4.2	65.0
	9	-1.7	4.1	-1.9	3.5	2.2	75.9
	10	-0.5	3.0	-0.6	3.5	0.5	68.2
	11	-0.6	0.1	-1.3	-0.4	1.9	77.2
	12	0.7	0.7	-0.2	0.5	5.7	37.3
2022年	1	7.5	-0.3	6.9	-0.7	2.6	79.4
	2	2.2	-2.9	1.1	-3.4	0.1	63.3
	3	-0.8	4.2	-2.3	3.8	3.4	83.3
	4	1.2	1.2	-1.7	0.6	-3.6	78.8
	5	2.4	-1.0	-0.5	-1.4	-5.1	87.6
	6	6.4	1.1	3.5	1.1	-1.2	40.8
	7	6.6	-0.8	3.4	-1.0	-5.0	60.2
	8	8.8	-0.5	5.1	-0.9	-2.2	70.4
	9	5.9	1.1	2.3	0.8	0.1	77.7
	10	5.7	1.3	1.2	0.7	-1.9	70.0
	11	3.2	-0.1	-1.2	-0.4	-0.9	75.5
	12	3.4	-0.7	-1.3	-1.4	-1.7	37.2
2023年	1	4.8	3.1	-0.3	2.7	-2.8	81.8
	2	5.6	-2.8	1.6	-2.4	-1.0	64.4
	3	1.8	-0.6	-1.9	-0.8	-5.0	83.5
	4	-0.5	-0.4	-4.4	-1.3	-0.6	73.9
	5	-0.4	-1.0	-4.0	-1.1	-7.4	90.2
	6	-0.5	1.1	-4.2	0.9	-5.1	41.1
	7	-1.3	-2.5	-5.0	-2.7	-6.4	59.7

出所: 総務省より筆者作成

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する7月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は103.7(2020年=100)となり、6月から0.1%増加した。2022年9月以降、ほぼ横ばいの状況が続く。2018年1月から2019年9月(2019年10月の消費税率引き上げ前のタイミング)までの平均値と4月の実質消費支出総額の水準を比較すると、未だ2%ほど、7月の実質消費支出総額が下回る状況である。2023年4-6月期のCTIマクロ前期比は0.3%減少だったが、7月の対4-6月期比は0.1%増である。8月以降の動き次第では2四半期連続の前期比減少という結果もあり得るだろう。

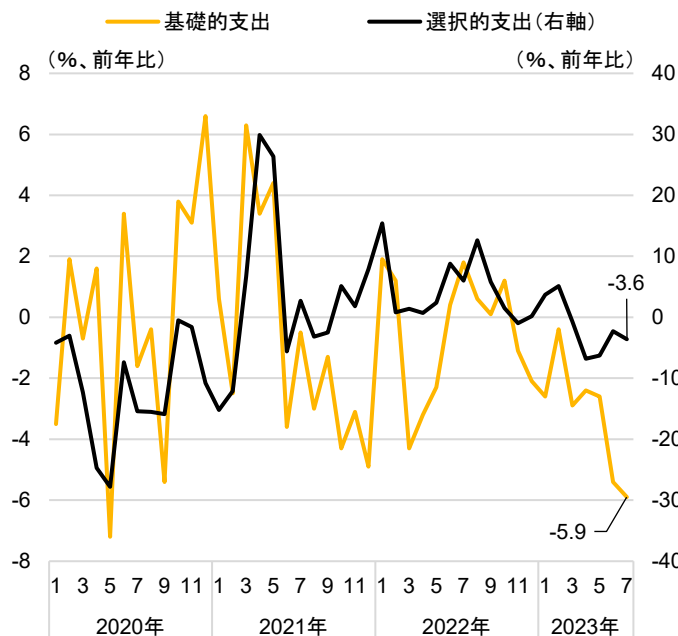
## 消費支出の減少に比して根強いインフレ圧力

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(ぜいたく品のもの)に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を言い、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。2022年6月から10月までは両支出ともに増加を続けていたが、2022年11月以降、基礎的支出の前年比はマイナスとなり、2023年7月は-5.9%と2020年5月に匹敵する落ち込みとなった。選択的支出も2023年2月の同+5.1%から3月には-0.7%、4月は-6.8%、5月は-6.3%となったのち、7月は-3.6%と落ち込み幅はマイルドとなったものの、減少は続く。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、7月は同+3.5%とじわじわと伸びを弱めている。また、選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、伸びを強めていたが、2023年に入っても伸びの高まりは続いており、7月は同+4.1%となっている。

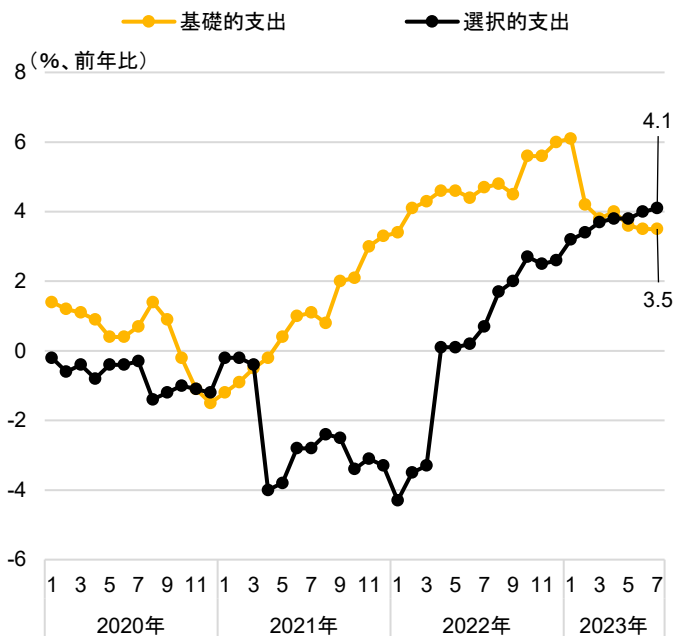
前回のレポートで、価格上昇が続く中、支出額の減少が続けば、価格上昇は早晩止まるという懸念が現実となりつつある、と述べたが、支出額の減少は続くものの、価格上昇は基礎的支出については伸びの弱まりが止まり、選択的支出については伸びはわずかながら強まっている。支出額の減少が進んでも価格上昇が止まる形にはなっておらず、家計調査の結果はインフレ圧力が根強いことを示唆しているといえるだろう。

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



出所: 総務省より筆者作成

図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.